

健康支援

1 概要及び実施状況

1] 特定保健指導

特定保健指導が開始された平成20年4月より、標準的な健診・保健指導プログラムに基づき、実施主体である医療保険者からの委託を受け、「動機付け支援」及び「積極的支援」を実施している。

今年度は22団体から委託を受け、1,380人（初回面接や継続支援・評価面接等、市町による介入があった11人も含む）の特定保健指導を実施した。また、国保1団体については、令和2年度末で特定保健指導業務の受託が終了したため、年度をまたいでの保健指導ができなかった（委託終了となった人数：動機52人うち男32人・女20人、積極11人うち男8人・女3人）。なお、表中では途中終了者数の脱落として計上した。

表1 特定保健指導実施状況

	実施者数	終了者数				途中終了者数				支援継続者数 ^{*4} (%)
		評価終了(%)	督促終了 ^{*1} (%)	脱落 ^{*2} (%)	資格喪失 ^{*3} (%)					
積極的支援	347	291 (83.9)	0 (0.0)	53 (15.3)	3 (0.9)	0 (0.0)				
動機付け支援相当	69	47 (68.1)	0 (0.0)	19 (27.5)	3 (4.3)	0 (0.0)				
動機付け支援	1	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)				
支援相当	0	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)				
動機付け支援	603	506 (83.9)	58 (9.6)	37 (6.1)	2 (0.3)	0 (0.0)				
支援	360	282 (78.3)	56 (15.6)	22 (6.1)	0 (0.0)	0 (0.0)				
総数	951	798 (83.9)	58 (6.1)	89 (9.4)	5 (0.5)	1 (0.1)				
	429	329 (76.7)	56 (13.1)	41 (9.6)	3 (0.7)	0 (0.0)				

*¹督促終了とは、初回面接から半年後の終了時評価が実施出来なかった者

*²脱落とは、最終利用日から未利用のまま2ヶ月経過した者や支援途中で服薬開始となった者等

*³資格喪失とは、退職等により保険が変更になった者

*⁴支援継続者数は、令和3年11月現在

表2 積極的支援実施状況

	実施者数	終了者数				途中終了者数				支援継続者数 ^{*4} (%)
		評価終了(%)	督促終了 ^{*1} (%)	脱落 ^{*2} (%)	資格喪失 ^{*3} (%)					
国保	88	66 (75.0)	0 (0.0)	20 (22.7)	2 (2.3)	0 (0.0)				
国保以外	35	26 (74.3)	0 (0.0)	7 (20.0)	2 (5.7)	0 (0.0)				
国保	259	225 (86.9)	0 (0.0)	33 (12.7)	1 (0.4)	0 (0.0)				
国保以外	34	21 (61.8)	0 (0.0)	12 (35.3)	1 (2.9)	0 (0.0)				

表3 動機付け支援相当実施状況

	実施者数	終了者数				途中終了者数				支援継続者数 ^{*4} (%)
		評価終了(%)	督促終了 ^{*1} (%)	脱落 ^{*2} (%)	資格喪失 ^{*3} (%)					
国保	0	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)				
国保以外	0	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)				
国保	1	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)				
国保以外	0	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)				

表4 動機付け支援実施状況

	実施者数	終了者数		途中終了者数		支援継続者数 ⁴ (%)
		評価終了(%)	督促終了 ¹ (%)	脱落 ² (%)	資格喪失 ³ (%)	
国保男	276	221 (80.1)	19 (6.9)	35 (12.7)	1 (0.4)	0 (0.0)
	165	133 (80.6)	10 (6.1)	22 (13.3)	0 (0.0)	0 (0.0)
国保以外男	327	285 (87.2)	39 (11.9)	2 (0.6)	1 (0.3)	0 (0.0)
	195	149 (76.4)	46 (23.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)

2] 専門職の派遣、健康教育等の受託

市町等からの委託を受け、専門職の派遣を4団体に対して34日間実施した。また、健康教育は3団体に対して6日間実施した。

表5 実施状況

	実施団体数	実施日数	職種別派遣日数		
			保健師	管理栄養士	健康運動指導士
専門職の派遣	地域	2	30	30	0
	職域	2	4	5	0
	学域	0	0	0	0
健康教育の受託	地域	1	1	1	1
	職域	2	5	5	4
	学域	0	0	0	0

3] 健診データ等の統計・解析の実施

地域・職域診断サービスシステムを用いた健診結果報告書を24団体に提供した。また、そのうち10団体に対して個別に結果説明を実施した。

表6 地域・職域診断サービス健診結果報告書件数

	作成団体数	結果説明実施団体数
地域	14	8
職域	10	2
総数	24	10

4] 至急精検対象者への受診勧奨

集団健診受診後、至急の精密検査が必要な方に対し、受診団体の保健師や衛生管理者等と連絡体制をとっている。令和2年度は延べ516人が対象となり、がん検診では191人が対象となった。

表7 至急精検連絡件数

	胃がん	胸部	子宮頸がん	乳がん	前立腺がん	その他*	総数
地域	17	50	2	79	1	45	194
職域	6	26	0	9	1	25	67
学域	-	7	-	-	-	248	255
総数	23	83	2	88	2	318	516

*血圧・心電図・血液など（学域健診は腎臓検診を含む）

5] 発見がん追跡調査

令和元年度に集団健診や人間ドックを受け、精密検査が必要になった受診者のうち、市町や医療機関から送付された精密検査結果連絡票に、「がん」または「がんの疑い」と診断された方について、確定診断の状況（病理、組織、形態学的）の調査を実施した。なお、調査内容は各がん取り扱い規約に基づき実施した。（『発見がん追跡調査結果』再掲）

表8 集団検診

	胃がん	肺がん	大腸がん	子宮頸がん	乳がん	前立腺がん
調査件数	104	132	164	77	158	590
回収件数	97	129	152	75	149	566
回収率(%)	(93.3)	(97.7)	(92.7)	(97.4)	(94.3)	(95.9)

表9 人間ドック

	胃がん	肺がん	大腸がん	子宮頸がん	子宮体がん	乳がん	前立腺がん	腹部超音波	甲状腺がん
調査件数	5	5	8	3	0	9	11	8	2
回収件数	5	5	8	3	-	9	10	8	2
回収率(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(-)	(100.0)	(90.9)	(100.0)	(100.0)

6] 健康相談センター

令和2年度は114人から122件の相談があった。令和元年度同様、「検査所見の説明」と「医療機関の紹介」についての相談が多かった。

表10 相談内容と件数

	件数
検査所見の説明	49
医療機関紹介	24
検査内容	1
生活習慣アドバイス	12
その他	36
総数	122

7] 放射線業務従事者の健康影響に関する疫学研究への協力

福島第一原発において緊急作業に従事した作業員に対し、長期にわたる健康影響を明らかにする目的で、平成26年度から公益財団法人放射線影響研究所が疫学的研究を開始した（厚生労働省補助事業）。平成27年度より、公益財団法人全国労働衛生団体連合会から委託を受け、令和2年度は県内対象者のうち41名に健康診査及び面接を実施した。

※令和元年度から本研究事業の名称が変更となり、実施機関も独立行政法人労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所になった。